

8 防災マップ作成

日頃から、地域の危険な場所、防災設備、避難場所などを確認し、その情報をみんなで共有することで、地域の貴重な財産として広く活用することができます。

自分たちで作製し、地域住民に周知することで、住民の関心や防災意識が高まります。

防災マップを作製する際には、個人のプライバシー情報などを配慮し、合意を得ておくことが必要です。

確認や点検する項目の例として次のものがあります。

- ア 地域の地理（地形、地質、水利、住宅密集箇所など）
- イ 地域の生活（世帯数、昼夜別人口、家族構成、災害時用援護者、店舗、医療機関など）
- ウ 地域の危険箇所（危険物集積場所、倒壊の恐れのある建物・煙突・ブロック塀、土砂災害危険区域、浸水しやすい場所など）
- エ 地域の安全箇所（井戸や貯水槽等の水源、消火器等防災備蓄場所、避難場所、学校や公共施設など）